

鉄鋼新経営

—変化を好機に—

—前期決算(2023年12月期)は前期の、主力製品である低増収減益となった。熱影響合金の主要原材料・ニッケルの購入価格が下落したことでも、格が下落したことでも、減損評価を計上し、減益となった。売上高営業利益率は10%弱を確



成瀬 正氏

新報国マテリアル社長

保しており、実力ベースでは増益となっている。——今期から新しい中期目標を策定、始動した。「スローガンに『インバー合金グローバルニッチトップ』でさらなる成長へ」を掲げ、6年間総額で20億円の設備投資を計画し、創業80周年にあたる28年12月期決算で売上マン・ショック後は業績が回復し、財務基盤が強固になったため、さらなる成長を図る意味を込めた。年平均成長率が10%と、世界の半導体市場は加速度的に伸びている。加えて空飛ぶクルマや商用ドローン、宇宙ロケットなどの新市場分野にはインバー合金が求めら

最先端インバー合金開発

高100億円、経常利益15億円、ROE(自己資本利益率)15%、PBR(株価純資産倍率)1倍以上、年間90億円配当を目指す。当社の売上高に占めるインバー合金の比率は約7割で、半導体製造装置などの最先端分野に特化している。この分野ではトップメーカーである」と自負しており、リー

半導体市場成長を追い風に

この収益規模であれば配当を増やし、社員にも還元できる。——6年間で20億円の設備投資を行う。「計画を積み上げた結果、20億円程度になりそう。10年後の成長を見据えた場合には戦うための資本として、これからの規模の投資は必要になる」。——革新的製造技術の開発においては3D、AI(人工知能)を前面に出している。「3D積層造形で10年以上の実績を持つ東金属産業(本社)静岡県沼津市」と連携し、また兵庫県立大学の特任教授で金属新材料研究センター副センター長である柳谷彰彦氏を顧問として招くなど、開発に取り組みできた。すでにインバー合金の積層造形製造技術は確立しており、24年は造形設備を三重工場に、また、この収益規模であれば配当を増やし、社員にも還元できる。——6年間で20億円の設備投資を行う。「計画を積み上げた結果、20億円程度になりそう。10年後の成長を見据えた場合には戦うための資本として、これからの規模の投資は必要になる」。——革新的製造技術の開発においては3D、AI(人工知能)を前面に出している。「3D積層造形で10年以上の実績を持つ東金属産業(本社)静岡県沼津市」と連携し、また兵庫県立大学の特任教授で金属新材料研究センター副センター長である柳谷彰彦氏を顧問として招くなど、開発に取り組みできた。すでにインバー合金の積層造形製造技術は確立しており、24年は造形設備を三重工場に、また、試験装置を本社の研究開発部門に導入する計画で、検討段階から試作段階に移行する。三重への3D造形プリンター装置の新設は引き続き検討する。AIは横井裕二取締役執行役員三重工場長をドイツに派遣し、現地のAI活用事例を視察した結果、砂混練ミキサーへのティーチングシステムを導入や、溶解作業の自動化を推進。また製品純度の検出でAIを活用するべく専業メーカーと協議している。——新規分野における販売戦略。「液体水素分野へのインバー合金採用を視野に入れる。空飛ぶクルマはCFRP(炭素繊維強化プラスチック)成形用の金型について当社製インバー合金の材質有効性を確認できており、量産化とコスト低減を両立させるべくも立っている。需要家へのアピールを強めていきたい」。——半導体分野に注力するのはリスクが大きすぎるのではないかと。「半導体分野は材料ではなく、もはやソフットの世界に入っており、人間や社会を大きく変えている。マーケットで最も大事なトレンド。繰り返しながら、年平均10%の成長率が期待できる半導体市場がインバー合金の当社にとって追い風であり、大きなチャンス。金属材料の開発は一朝一夕では成さず、インバー合金に代わる材料は見当たらない。経営にリスクはつきものだが、これはリスクとは言えず、インバー合金を突き詰め、深化させることで生き残る戦略を推進する」(濱坂 浩司)